

新日本保険新聞

(損保版)

第1～4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区朝本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2160円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2016

シンニチ保険Web

www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用サイトのパスワード

inmyself

(2016年6月30日まで)

※「1月」と「7月」に変更します。

損保協会近畿支部

地震保険オープン研修会

京都代協、兵庫代協と各々共催

損保協会近畿支部と京都代協(田中康三会長)、および近畿支部と兵庫代協(鈴木美恵子会長)では2月22、23日、地震保険オープン研修会「地震保険のさらなる普及促進に向けて」を開催した。



京都での研修会のもよう

京都では22日午後2時から京都市中央区の京都商工会議所講堂で行われ、代理店と保険会社社員ら155名が参加した。まず京都損保会の梅本祝幸会長が挨拶に立ち、損保協会が昨年4月から取



神戸での研修会のもよう

り組んでいる第7次中期基本計画のなかの重要事項の一つに地震保険の普及があるが、京都については2014年度末の火災保険への地震保険の付帯率は51.9%で、全国に比して低質な数字に留まっていることに触れ、「南海トラフを震源とする大地震は明日発生してもおかしくないといわれている。京都を南北に走る花折断層も動けば相当な被害が出るという統計がある。地震保険の普及は我々の社会的使命であり、普及率を高めるには我々募集側が地震保険の重要性などを今一度認識することから始まる。本日研修会が明日からの活動に有意義なものになることを期待している」と述べた。

兵庫では23日午後2時

半から神戸市中央区の兵庫民会館けんみんホールで代理店と保険会社社員ら約100名が参加。兵庫損保会の吉田修会長が挨拶。当地は21年前に阪神淡路大震災を経験したにもかかわらず、2014年度末の火災保険への地震保険付帯率は53.1%で全国37位、重点取組み地域になっていることを指摘。地震保険の普及は損保の社会的使命であり、一人でも多くの国民に安心な未来を提供していただきたいと述べた。

研修では両日とも、損保協会近畿支部二階堂公雄主席が「地震保険の基礎をテーマに、また、岩手県大船渡市の(株)谷地保険事務所代表取締役榊原昌宏氏が「あの日を忘れない、前を向き共に歩む」と題して講演を行った。二階堂氏は地震保険について基本的な仕組みやその公共性をわかりやすく解説。とくに、「お客様が地震保険に加入するかどうかは販売する側の熱意が最も大事」とし、消費者に強く説明したい点として、①地震保険は他の保険商品と違い法律に基づいたもので、これは自賠責保険と地震保険のみである。②被災者の生活の安定に寄与することが目的で、損害の修復を目的としていない。③政府と損保会社が共同で運用。総支払限度額は一回の震災につき7兆円、そのうち約99.5%、6兆7386億円は政府責任負担と定められており、政府の強固なバックアップがある、根幹は国の制度。



二階堂氏



榊原氏

榊原氏は、東日本大震災において事務所流失という被害に遭いながら罹災1週間後には14名の従業員と保険会社社員(鑑定人)ら一丸となって顧客対応に奔走、2か月弱で損害件数1000件、保険金にして約33億円の支払いをほぼ完了。講演では、映像を交え、震災直後の生々しい体験談からどのような思いで顧客対応にあたったか、震災を経験して何を学んだかなどを語った。